

外国語教師教育の枠組としての 「日本語教育人材の養成・研修の在り方」の特徴 —European Profiling Grid との比較をもとに—

保坂敏子(日本大学) 島田めぐみ(日本大学) 杉田千里(国際交流基金) 藤光由子(国際交流基金)
増田朋子(神奈川大学) 本廣田鶴子(大阪大学研究生) 谷部弘子(東京学芸大学)

1. 研究の背景と目的

2019年4月の出入国管理法の改正により、新たな外国人受け入れ制度が開始された。今後在留外国人の増加が見込まれている中、2019年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が成立し、外国人を日本社会の一員として受け入れ、共生していく社会を構築することを目的に、日本語教育が法的に位置づけられた。これらの流れと連動して、文化庁は2018年3月に「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(以下、「2018年報告」)を発表し、翌2019年3月にその改訂版(以下、「2019年報告」)が公開された。「2019年報告」は、外国人材の受け入れの拡大等を背景に日本語教師教育の国家レベルの指針となるよう策定されたものである。現在、この枠組みを基に、文化庁は分野別に日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業と日本語教育人材の研修プログラム普及事業を進めている。一方、多言語社会としての歴史の長いヨーロッパでは、外国語教師の継続的職能開発のための枠組みが複数開発され、コース開発等の指針となっている。その一つである European Profiling Grid (以下、EPG) は、ヨーロッパの多国籍プロジェクトチームにより開発されたもので、ヨーロッパ域内で国を超えて共有される汎用性の高い枠組みである。複数言語の共通の枠組みとして開発された EPG の観点から見た時に、一つの言語に特化した枠組みである「2019年報告」にはどのような特徴や課題があるのか。

本研究では、「2019年報告」をヨーロッパで開発された外国語教師育成のための枠組みである EPG と比較分析し、その背景を探りつつ、その特徴や課題について考察することを目的とする。これまで、「2018年報告」における資質・能力の特徴を考察したもの(義永 2020)や「2019年報告」における資質・能力の育成に関する概念を再考したもの(宇佐美 2019)など、両報告について単体で論じたものは見られる。また、比較研究としては、文化庁が2000年に発表した「日本語教育のための教員養成について」の教育内容を諸外国のものと比較した研究(守時 2015)やヨーロッパ域内で開発された複数の枠組みを比較した研究(来嶋 2021)はあるが、日本語教育の新しい枠組みを他の言語の枠組みと比較検討したものは、管見の限り見当たらない。

2. 研究の方法

分析の対象は、以下の2つの言語教師教育に関する枠組みである。

- ・「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改訂版」(「2019年報告」)
文化審議会国語分科会 平成31年(2019年)3月4日
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/kokugo/kokugo_70/pdf/r1414272_04.pdf (2021年12月23日閲覧)
- ・European Profiling Grid(EPG)
EPG project team (Brian North, Galya Mateva, Richard Rossner)

2つの枠組みについて、全体構成、ならびに、資質・能力のカテゴリー、内容記述文を比較し、資質・能力観の違いやその背景について検討する。それを基に、「2019年報告」の特徴と意義、そして課題を考察する。

3. 分析の結果

3.1 「2019年報告」

本報告では、日本語教育人材を役割、段階、活動分野の3つに分けて、それぞれ細分化している。これを整理すると表1のとおり全部で11種類に類型化される。役割は、日本語教師、ならびに、日本語教育コーディネーター、日本語学習支援者の3つに分かれる。日本語教師は、さらに養成、初任、中堅の3段階に分かれ、初任段階の活動分野は表1のとおり6つに分かれる。日本語コーディネーターは日本語プログラムの策定などを行う者である。活動分野により、地域の機関で生活者としての外国人に関わる地域日本語教育コーディネーターと、法務省告示日本語教育機関の主任教員の2つに分かれる。日本語学習支援者は、日本語教師や日本語コーディネーターと共に支援を行う者を指す。いわゆるボランティアと呼ばれるような人たちのことで、段階や活動分野は設けられていない。この枠組みでは、日本語教育に関わる人材を「教師」だけに限定せず広く捉えていること、「日本語教師」は、養成段階と中堅段階では細分化されていないが、初任段階で活動分野が細かく分化されていることが見て取れる。

表1 「2019年報告」の役割・段階・活動分野

役割	段階	活動分野
日本語教師	養成	
	初任	生活者としての外国人
		留学生
		児童生徒等
		修了者
		難民等
海外		
	中堅	
日本語教育コーディネーター		生活者としての外国人（地域日本語教育コーディネーター）
		日本語学校（留学生）（主任教員）
日本語学習支援者		

表1のとおり11種類に分かれる日本語教育人材に求められる資質・能力は、それぞれ知識、技能、態度の3領域に分けられ、各領域毎に具体的な記述文がリスト化して提示されている。活動分野が海外の場合を除く初任日本語教師に対する3領域のサブカテゴリーは表2のとおりとなる。

表2 日本語教師（海外を除く）の知識・技能・態度のサブカテゴリー

知識	技能	態度
【1生活者としての外国人/留学生/児童生徒等に対する教育実践の前提となる知識】 【2日本語の教授に関する知識】	【1教育実践のための技能】 【2成長する日本語教師になるための技能】 【3社会とつながる力を育てる技能】	【1言語教育者としての態度】 【2学習者に対する態度】 【3文化多様性・社会性に対する態度】

知識・技能・態度の3区分は、ブルームのタキソノミーの認知的領域、精神運動的領域、情意的領域に該当するものである。近年、文部科学省は、資質・能力と称するコンピテンシーとは知識と技能、態度が三つ編みのように絡み合っているものだという考えを採用しているが、これはその資質・能力観と軌を一にするものであることがうかがえる。このうち「技能」にあたる領域は「～ができる」といった能力記述文で記述されている。

資質・能力については、11種類の個別分野の一覧の他、「日本語教育人材に共通して求められる基本的な資質・能力」と「専門家としての日本語教師に求められる資質・能力」が示されており、教師としての専門性が、個別的だけでなく、普遍的な形でも示されている。「2019年報告」では、資質・能力を明示した上で、11の各分野で人材を養成・研修を行う場合の具体的な教育内容が提示されている。教育内容は、2000年の「日本語教育のための教員養成について（報告）」（日本語教員の養成に関する調査委員会 1985）が提示した3領域（社会・文化、教育、言語）と5区分（社会・文化・地域、言語と社会、言語と心理、言語と教育、言語一般）の枠組みに沿って提示されており、最後には、その枠組みを用いたカリキュラムの目安が示されている。この指針に則れば、どの分野で、どのような教育内容の教師の養成・研修のプロプログラムを提供すればいいかが分かりやすく、カリキュラム作成者にとっては開発の助けになると思われる。

3.2 EPG

EPGは、言語教師の能力を6つの発達段階に分けて表現したものである。現在、13の言語で提供されている。EPGは、どの言語を教える言語教師であっても、各教師の専門的な能力開発をサポートすることを目的とする。EPGでは、まず、教師の資質・能力が「研修と資格」「主要な教育能力」「実践有効化能力」「専門職性」の4つのメインカテゴリーに大きく分けられている。それぞれのメインカテゴリーには、表3に示すとおり、サブカテゴリーが設定されている。そして、サブカテゴリーは、初心者教師から経験豊富な専門家教師までの6つの「発達の段階」ごとに、能力記述文が示されている。メインカテゴリー「主要な教育能力」のサブカテゴリー「評価」の抜粋を表4に示す。

表3 EPGの資質・能力のメインカテゴリーとサブカテゴリー

メイン	研修と資格	主要な教育能力	実践有効化能力	専門職性
サブ	<ul style="list-style-type: none"> 言語の習熟度 教育と訓練 教育活動の評価 教育経験 	<ul style="list-style-type: none"> 教授法（知識と技能） 評価 授業とコースの計画 インタラクション、授業運営、モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> 異文化間能力 言語意識 デジタルメディア 	<ul style="list-style-type: none"> 専門的行動 運営・管理

表4 主要な教育能力の「評価」に関する各グリッドの記述文の抜粋

発達段階1		発達段階2		発達段階3	
1.1	1.2	2.1	2.2	3.1	3.2
・教科書のユニットテストを実施し、修了後に点数をつけることができる	・教材で指示されていた場合、進捗テストを実施し、点数をつけることができる	・定期テストを実施できる	・定期評価課題を選択・実施し、言語および技能における学習者の進歩を確認できる	・進捗評価の教材とタスクが設定できる	・どのレベルでもすべての言語スキルおよび言語知識のための評価を開発できる

表3の4つのメインカテゴリーを見ると、教師の資質・能力として、教授技能や評価に関する「主要な教育能力」や、教育実践を支える異文化間能力などの「実践有効化能力」だけではなく、教授言語に対する習熟度やこれまでの経験に関わる「研修と資格」、ならびに、教室外での運営・管理能力などを含む「専門職性」も取り上げられており、教室内で発揮される教育に関わる資質・能力を超えた幅広い資質・能力観に基づいていることがうかがえる。表4の記述文は、「～できる」という文になっており、自己評価に使うことができ、継続的に使用することで、自分自身の成長を把握することができるようになっている。この EPG は電子化され、e-Grid サイトで教師自身がいいつでもインターネット上でアクセスできる形で提供されており、自己の成長を評価し省察できるツール、継続的な学びのリソースとなっている。社会システムとして教師の継続的な学びの環境を創り、成長を支援するという考え方が背景にあるのだろう。

4. 考察

以上、2つの教師教育の枠組みの構成を分析してみた。その結果、「2019年報告」は、資質・能力が役割・段階・活動分野ごとに類型化されており、特に「日本語教師」については、ある特定の領域で求められる資質・能力が初任段階で縦割りで細分化されていた。これは、「2019年報告」が多様化する日本語教育の現場に対応することを目指して考案されたものであり、それぞれの現場で即戦力として役に立つ人材を求めていることが背景にあり、それぞれの現場のニーズを満たす内容になっているとすることができるだろう。この枠組みは、研修を実施する側、教師を採用する側にとっては、便利な参照枠になっていると思われる。ただ、教師一個人に目を向けた時に、養成（日本語教師を目指して学ぶ段階）、初任（養成段階を終了し、日本語教育に携わり始めた段階。0～3年）、中堅（十分な経験を有する段階。3～5年）と設定された段階は、各段階間の連関が分かりにくく、個々の教師自身が自分で継続的な資質・能力を向上させたり開発させたりするために「2019年報告」を利用するのは難しいように思われる。それに対して、EPGのグリッドは、資質・能力を活動分野で限定しておらず、サブカテゴリーの資質・能力について「～できる」という記述文で6段階で診断できるようになっており、教師自身が自分の成長を確認しながら進めていけるようになっている。複数言語を様々な状況で同時に学び教えるヨーロッパでは、ある特定の活動分野で教えられる資質・能力を向上させるのではなく、教師個人の資質・能力を教師自身が継続的かつ自律的に向上させることに重点がおかれていると見なすことができるだろう。今回の EPG との比較から、「2019年報告」の枠組みは、多様化への対応という日本国内の社会的要請には応えうるが、活動分野を超えた一人一人の教師の自律的で継続的な成長を支えるという点で課題があると思われる。

謝辞 本研究は JSPS 科学研究費・基盤 (C) 20K00705 の助成を受けたものである。

参考文献

- 宇佐美洋 (2019). 日本語教育人材の「資質・能力」育成に関わる諸概念を再考する 言語・情報・テキスト, 26, 13-26.
- 来嶋洋美 (2021). 外国語教師の継続的能力開発 (CPD) の枠組み 日本語教育, 179, 93-108
- 文化審議会国語分科会 (2018). 日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告)
- 文化審議会国語分科会 (2019). 日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告) 改訂版
- 守時なぎさ (2015). 「日本語教育のための教員養成について」再考—諸外国における外国語としての自国語教師教員養成の教育内容との比較から— ヨーロッパ日本語教育, 19, 233-238.
- 義永美央子 (2020). 日本語教師の資質・能力観の変遷と今日的課題 社会言語科学, 23(1), 21-36.
- European Profiling Grid (EPG), EPG project team (Brian North, Galya Mateva, Richard Rossner) <https://www.eaquals.org/our-expertise/teacher-development/the-european-profiling-grid/> (2021年12月23日閲覧)